

ア！ 安全・快適街づくりニュース

——5月20日平成22年度総会開催——

「ア！安全・快適街づくり」は、5月20日に平成22年度の総会を開催し、22年度事業計画（案）・予算（案）、21年度事業報告（案）・決算（案）等の審議を行います。なお、平成22年度の事業計画（案）廃家の通りです。

「葛飾区西新小岩3丁目付近における治水対策勉強会」の運営ほか —「ア！安全・快適街づくり」平成22年度事業計画—

1. 事業のあらまし

平成22年度は次のような活動を行う。

- (1)昨年度の活動成果を地元にフィードバックするためのシンポジウム開催。
- (2)地域の再生支援のための規制緩和に関する提言に基づき「葛飾区西新小岩3丁目付近における治水対策勉強会」を葛飾区と共同で立ち上げ、運営すること。
- (3)葛飾区との協働事業として区内全域にわたる洪水による災害に対する対策に関するパネル展示と洪水ハザードマップの浸透度調査に関するアンケートの実施。
- (4)DVDを用いた「街づくりニュース」総集編の作成・配布による広報活動の強化
- (5)日本都市計画家協会主催の「全国まちづくり会議」への参加
- (6)あらかわ学会主催の「東京大水害から100年」記念事業への参加
- (7)ゼロメートル市街地研究会に対する河川環境管理財団からの助成金に基づく活動の実施
- (8)江戸川区町会のハザードマップ指定の避難先への避難訓練の実施への協力
- (9)新たな助成金を得るために支援団体の調査と助成金取得のための申請計画の策定

2. 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に関する事項

平成22年度の事業内容

事業名	内 容	実施回数等
情報収集	★スーパー堤防と街づくり勉強会	4回
ケース スターディ 地図作成	★治水対策勉強会 ★避難訓練	11回 1回
広報広聴	★ホームページの充実 ★防災に関するパネル展示と小冊子配付	19回
要望活動	★緊急避難ビルに対する優遇措置	2回
地区選定 手法検討	★街づくりに関する大学との共同研究	4回
広報紙	★広報紙の発行 ★総集編の作成	5. 10月 1,000部 500部

(2)その他の事業 なし

平成22年度 会計収支予算書

自 平成22年04月01日
至 平成23年03月31日

1.一般会計

(単位:円)

	予算額①	前年度予算額②	差異 ①-②
収入の部			
1. 入会金及び会費	200,000	250,000	-50,000
2. 事業収入	0	0	0
3. 補助金収入	0	0	0
4. 寄付金収入	100,000	300,000	-200,000
5. 雑収入		10,000	-10,000
6. 受取利息	150	0	150
当期収入合計 (A)	300,150	560,000	-259,850
前期繰越収支差額	1,555,834	1,260,263	295,571
収入合計 (B)	1,855,984	1,820,263	35,721
支出の部			
1. 事業費	540,000	680,000	-140,000
情報収集	50,000	50,000	0
地図作成	0	0	0
手法研究	50,000	30,000	20,000
地区選定	0	0	0
ケーススタディ	100,000	100,000	0
広報公聴	40,000	120,000	-80,000
シンポジウム	0	0	0
要望活動	0	0	0
広報誌	300,000	380,000	-80,000
借入金返済	0	0	0
2. 管理費	230,000	300,000	-70,000
通信費	80,000	80,000	0
会議費	30,000	40,000	-10,000
旅費交通費	30,000	50,000	-20,000
消耗品費	10,000	20,000	-10,000
印刷製本費	70,000	100,000	-30,000
水道光熱費		0	0
雑費	10,000	10,000	0
3. 予備費	50,000	50,000	0
当期支出合計 (C)	820,000	1,030,000	-210,000
当期収支差額 (A)-(C)	-519,850	-470,000	-49,850
次期繰越収支差額 (B)-(C)	1,035,984	790,263	245,721



平成21年度 事業報告

平成21年4月1日 から 平成22年3月31日まで

1. GISを利用した防災地図とそれを基にしたワークショップの開催

日本開発構想研究所からの要請を受け、提供されたGIS(地理情報システム)を利用して新小岩北地区を対象に経時的に見た浸水の広がりと深度、緊急避難先の収容可能人員、災害弱者（高齢者や乳幼児）の地区別人員数、救援物資の所在位置などを盛り込んだ防災地図を作り、それをベースとして、水害時の緊急避難対策に関するワークショップを開催した。

2. 新小岩北地区連合町会が実施したハザードマップ指定の避難先への避難訓練と炊き出し訓練へ協力並びにハザードマップの浸透度調査に関するアンケートの実施

東京都が募集中の地域の底力再生事業に新小岩北地区連合町会が応募するのに全面的に協力し申請した結果、採択された。それを受け松戸21世紀の森への公共交通機関を利用した避難訓練と西新小岩3丁目公園での炊き出し訓練を行うのを支援した。避難訓練には9町会135名が、炊き出し訓練には地元消防署・消防団の支援も受けて9町会・300名の会員が参加、防災意識の涵養と町会員相互の連帯感を高めることができた。また、併せて荒川洪水に関するハザードマップの浸透度を調べるアンケートを実施し、今後一層の浸透を図るまでの課題を把握することができた。

3. 地域の再生支援のための規制緩和に関する提言に基づく「葛飾区西新小岩3丁目付近における治水対策勉強会」の設立

地域の再生支援のための規制緩和に関し提言を行い、その結果として新たに「葛飾区西新小岩3丁目付近における治水対策勉強会」を葛飾区・当NPOが協働事務局となって、立ち上げることになった。この勉強会は西新小岩3丁目地区をモデル地区として、住民、専門家、行政、当NPOが連携し、モデル地区での治水対策に対し、自由な意見交換を行うことにより、現状を発展的に進展させるための考え方を整理し、地域のニーズに合った対策を提言することを目的とする。

このように本勉強会は「官」に代わって市民が公益を担う「新しい公共」が地元民と協働して事業計画案を策定するまでのプロセスを考え、更に「新しい公共」が事業を実施するにあたっての諸問題を抽出することを課題としている。

4. 22年度葛飾区との協働事業に応募・採択される

「区との協働事業」として提案していた19地区センターで実施するパネル展示とハザードマップ浸透度調査のためのアンケート配布について、審査委員会で採択されることになった。22年度の事業として実施される。

5. 日本都市計画家協会主催の「全国まちづくり会議2009in川崎」に参加

日本都市計画家協会が主催する「全国まちづくり会議2009in川崎」に参加し、「川の恵みと脅威」と題するトークセッションを行った。

6. 河川環境管理財団助成金による「耐水街づくり」に関する調査の実施

NPOの研究メンバーが中心になって活動しているゼロメートル市街地研究会の加藤・石川・市古らが河川環境管理財団から得た助成金によって「耐水街づくり」について調査を行った。調査では既成の市街地において、土地利用や建築形態に関し、自治体が規制または誘導により実施している浸水対策の事例とその運用実態を調べたうえで、その問題点を探りだしている。

7. 街づくり総集編の作成

「街づくりニュース」の総集編を作成・配布することにし、資料の収集を集め、編集作業を進めた。22年度の総会にDVDに収めて配布する予定である。

いよいよ「新小岩街づくり勉強会」始まる！
特定非営利活動法人「ア！安全快適街づくり」
理事長 石川金治

堤防が無ければ水深3mの海の底に有る新小岩の街を水害に強くて済み心地の良い、日本一の街にする事が私たちのNPOの悲願です。その街づくりの計画案を、地元の人達が考えて自主的な街づくり案を作成するまでの道程やその道に横たわる障害を列挙し、除去策の試案などを考える勉強会が5月21日にスタートする事になりました。委員やゲストの構成は①地元の人達、②国・都・区の河川や街づくり部署の行政に携わる人、③大学や研究機関に所属する若い研究者・学生及び国や都の行政経験者などの専門家集団、④それらの連携やコーディネートを受け持つNPO「ア！安全快適街づくり」の四者です。

この四者が緊密に連携して街づくりを考える機会を持っている事例は全国を探しても無いのではないかと自負しています。このやり方こそが「地域主権」の具現化の事例です。

新小岩を含むゼロメートル地域は地盤沈下という公害の犠牲者の住む街です。地盤沈下が進行する以前の時代、川沿いに住む人達は、川面を見たり、川の幸を得たり、川を遊び場にして暮らしていました。しかし、今では護岸にへばりついた住宅で、陽当たりや風通しが悪く、その上高くて薄い堤防に遮られ河川からの恩恵を全て取り上げられました。恩恵を取り上げられた上に、魚が住むような浸水危険度の高いところに住む事を余儀なくされています。しかも、堤防が切れた時は千葉県に避難しなければなりません。この過酷な状況は過剰揚水規制の遅れが原因です。

工業用水の汲み上げの恩恵を受けて達成した高度経済成長の果実を手にした多くの人達に、この被害の現状を理解して戴きたいと思います。

此の地域の安全・快適街づくりがこの勉強会によりスタートすれば、その成功体験は他地域の安全・快適街づくりの良いモデルになる事でしょう。



平成22年度葛飾区との協働事業について
NPO「ア！安全快適街づくり」事務局
増澤一朗

平成22年度は、葛飾区と協働で、葛飾区内の自治町会連合会全19地区を対象に、洪水をテーマとしたパネル展とアンケート調査を行います。

この事業は、平成20年度区と協働して、区役所、新小岩北地区センターで開催し好評を頂いた、洪水ハザードマップパネル展を、今年度区内全地区で実施することにより、葛飾区民の洪水に対する、さらなる防災意識の向上に役立てばと期待しています。これに合わせて、各地区の連合自治町会長会議に区と同時に参加し、地区で開催するパネル展への協力をお願いするとともに、各地区的自主防災組織リーダーの方々と顔見知りとなり、行く行くは、第二の新小岩北地区と同様、共に防災活動を推進する地区を探す事にもつながります。

又、区内で浸水しないとされる比較的地盤が高い地区は、避難する方々を受け入れることとなりますので、その対応について考える機会にもなります。

一方、各地区で実施するアンケートは、調査対象3,000人を目標とし、区が平成22年度から2箇年度で行う「総合的な洪水時の避難対策等の検討」に当たり、バックデータとなる洪水ハザードマップの認知度、区外避難に対する考え方などの項目についてお聞きする予定です。これに加え、アンケート調査の集計、解析もNPOが行います。

1. 年間スケジュール

- | | |
|-------|---|
| 5~6月 | 葛飾区と打合せを行い、協働事業の協定締結を予定。 |
| 7月 | 地区連合町会長会議に参加。 |
| 8~12月 | パネル展とアンケート調査を実施。
1月 アンケートを集計し解析。
2月 協働事業の相互評価を行う。 |

2. アンケート内容

たとえば、次のようなアンケートを予定しています。

- (1)各戸配布されているハザードマップの周知度や保管状況について。
- (2)区内を流れる川の上流で、決壊による洪水が下流に影響することの認知度について。
- (3)洪水時の避難先や避難方法について。

第2号議案

平成21年度 特定非営利活動に係わる事業 会計収支決算書
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

特定非営利活動法人 ア！安全・快適街づくり

1. 一般会計

(単位:円)

	予算額①	決算額②	差異 ①-②
収入の部			
1. 入会金及び会費	250,000	174,000	76,000
2. 事業収入	0	0	0
3. 補助金収入	0	0	0
4. 寄付金収入	300,000	120,000	180,000
5. 雑収入	10,000	40,000	-30,000
6. 受取利息	0	193	-193
当期収入合計 (A)	560,000	334,193	225,807
前期繰越収支差額	1,262,263	1,555,834	-293,571
収入合計 (B)	1,822,263	1,890,027	-67,764
支出の部			
1. 事業費	680,000	143,408	536,592
情報収集	50,000	50,000	0
地図作成	0	0	0
手法研究	30,000	0	30,000
地区選定	0	0	0
ケーススタディ	100,000	0	100,000
広報公聴	120,000	93,408	26,592
シンポジウム	0	0	0
要望活動	0	0	0
広報誌	380,000	0	380,000
借入金の返済	0	0	0
2. 管理費	300,000	161,195	138,805
通信費	80,000	83,116	-3,116
会議費	40,000		40,000
旅費交通費	50,000	0	50,000
消耗品費	20,000	2,596	17,404
印刷製本費	100,000	59,573	40,427
水道光熱費	0	0	0
雑費	10,000	15,910	-5,910
3. 予備費	50,000	0	50,000
当期支出合計 (C)	1,030,000	304,603	725,397
当期収支差額 (A)-(C)	-470,000	29,590	-499,590
次期繰越収支差額 (B)-(C)	792,263	1,585,424	-793,161

3. 特別会計—I—葛飾区との協働事業

項目	予算額	決算額	差異①-②
収入の部			
補助金	615,290	615,290	0
収入計(A)	615,290	615,290	0
支出の部			
印刷費	299,250	299,250	0
資料編集費	50,000	50,000	0
パネル据付・撤去費	120,000	120,000	0
車リース代	60,000	60,000	0
謝金	57,000	57,000	0
アンケート集計・分析費	29,040	29,040	0
支出計(B)	615,290	615,290	0
収支差額(A-B)	0	0	0

平成21年度 会計収支決算書

自 平成21年04月01日
至 平成22年03月31日

1. 一般会計

	予算額①	決算額②	(単位:円) 差異 ①-②
収入の部			
1. 人会金及び会費	250,000	174,000	76,000
2. 事業収入	0	0	0
3. 補助金収入	0	0	0
4. 寄付金収入	300,000	120,000	180,000
5. 雑収入	10,000	40,000	-30,000
6. 受取利息	0	193	-193
当期収入合計 (A)	560,000	334,193	225,807
前期繰越収支差額	1,262,263	1,555,834	-293,571
収入合計 (B)	1,822,263	1,890,027	-67,764
支出の部			
1. 事業費	680,000	143,408	596,592
情報収集	50,000	50,000	0
地図作成	0	0	0
手法研究	30,000	0	30,000
地区選定	0	0	0
ケーススタディ	10,000	0	10,000
広報公認	120,000	93,408	26,592
シンポジウム	0	0	0
要望活動	0	0	0
広報誌	150,000		150,000
借入金の返済	380,000		380,000
2. 管理費	300,000	161,195	138,805
通信費	80,000	83,116	-3,116
会議費	40,000		40,000
旅費交通費	50,000	0	50,000
消耗品費	20,000	2,596	17,404
印刷製本費	100,000	59,573	40,427
水道光熱費	0	0	0
雑費	10,000	15,910	-5,910
3. 予備費	50,000	0	50,000
当期支出合計 (C)	1,030,000	304,603	725,397
当期収支差額 (A)-(C)	-470,000	29,590	-499,590
次期繰越収支差額 (B)-(C)	792,263	1,585,424	-793,161

2. 特別会計—葛飾区との協働事業

項目	予算額	決算額	差異①-②
収入の部			
補助金	615,290	615,290	0
収入計(A)	615,290	615,290	0
支出の部			
印刷費	299,250	299,250	0
資料編集費	50,000	50,000	0
パネル据付・撤去費	120,000	120,000	0
車リース代	60,000	60,000	0
謝金	57,000	57,000	0
アンケート集計・分析費	29,040	29,040	0
支出計(B)	615,290	615,290	0
収支差額(A-B)	0	0	0

地元の声

新小岩北連合町会防災訓練

関 泰吉

今回初めての企画で、避難場所まで電車を交通手段とした松戸市の「21世紀市民の森」での避難訓練と地元での「炊き出し訓練」を実施した。予め10月24日に新小岩を午前9時出発し、新八柱駅から徒歩で30分かけ、避難場所である「21世紀の森」までの下見を行った。この広大な緑の広場は避難場所というより、児童が行う遠足の広場という印象であった。とりあえず、避難訓練は計画通り11月15日に実施することに決定した。

当日は、NPOや葛飾区防災課の職員を含めて117名の参加者で避難訓練が実施された。広大な敷地ゆえ、マイク、拡声器、トランシーバー等を使用しないと情報が思うように伝わらなかった。また、広場が火気厳禁のため、アルファー米の炊き出しに水を用いることになり、予定時間内に食べられる状態のご飯にならず、半分以上は持ち帰ることになった。残りの時間は、参加者皆で体操を行ったり、NPOによる避難訓練のアンケートを行った。

しかし、今回の避難訓練を教訓とし、大規模災害の場合、連合町会として密接に連携を図り、一丸となって助け合わなければならないことを肝に銘じた。また、この様な広域避難場所を覚えておくことも必要であると思う。

炊き出し訓練は11月29日午前9時より西新小岩三丁目公園で行われた。各町会から30名以上の参加者があり、NPOの学生や区の職員を含め、総勢256名の訓練となった。こちらの訓練は過去に何度も行われており、担当役員も気を入れて準備に取り組み盛大に実施された。参加者は、煙体験、消火訓練、救出救護訓練、人工呼吸、搬送訓練、町会対抗バケツリレーなどを体験した。とくに、4月1日より義務づけられている火災報知器の設置、取扱いの説明にも耳を傾け、火災報知器の設置が大切な命を守りための努めだと再認識した。

火災などは毎日どこかで発生しており、いざという時に訓練に参加し、消火の心得を身につけることも大切だと思う。更に、災害発生時の迅速かつ適切な対応が被害を最小限に食い止めることに繋がると思えば、訓練で経験した地域の連携体制はとの有意義なものとなった。経験のみにとどまらず、今後に生かしていきたい。



地元の声

『高台へGO！』で感じた問題点

西新小岩四丁目町会長 矢代公明

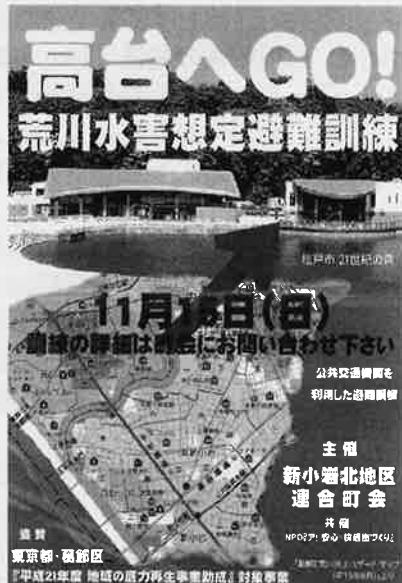
新小岩北地区連合町会では、葛飾区、東京都の協賛で『平成21年度地域の底力再生事業助成』対象事業として去る11月15日（日）「荒川水害想定避難訓練」として松戸市『21世紀市民の森』へ公共交通機関を用いての避難訓練を行ったのはご案内のとおりである。

当日、自分も参加し、幾つか感じた『問題点』についてここで触れて見たいと考える。今回、JR総武線緩行線（黄色電車）を「西船橋」で乗り換え武蔵野線電車を「新八柱」で下車し、さらに徒歩にて約1.6km（行列で行進した場合20分弱）で目的地に到着した。①60歳代前半までの参加者はほとんど疲労を見せなかったのにに対し60歳代後半の参加者に一時間の電車と徒歩での移動に疲労を感じたように見受けられた。この点、災害時にJRの電車が問題なく運行されているか否かの問題も含め、他の大量移動手段を検討する必要があろう。例えば緊急な避難を要する場合、遊山の旅等を中止して貰い、観光バスを「平和橋通り」に集合させることはできないか。

因みに今回、食料輸送のため「自動車隊」を編成したが、目的地までの所用時間は三十分程であった。次に「通信手段」についてであるが、中越地震の例で分かるように携帯電話には期待できない。いわゆる「ハンディ・トランシーバ」であるが、業務用・災害用であるか否かを問わず出力5W程度のU・VHFのものであろう。

今回、460MHz帯の業務用簡易無線電話装置を持ち込んだ。現地の避難グループ同士の連絡には意外に効果的であったが②直線距離10km程の・飾区内との通信には無理があった。これは、中間に標高61.7mの『二十世紀が丘』が存在するためである。避難地より1km程の岡の上にアンテナを設置した自動車を1台派遣、中継すれば・飾区内との通信は確保出来るが、救助機関や補給機関などどのように連絡を取り合うかは課題であろう。あるいは区役所を中継して連絡を取り合うか、船舶に用いる156.8MHz、航空で用いる121.5MHzのごとく災害時に各救難官署と住民との間の共通通信手段が必要とされるのではないか。

また、今回の訓練は晴天に恵まれたが、悪天候の場合はどうであろうか。使い捨てレイン・コート一枚で避難をした場合、更なる体力の消耗につながるであろう。三方天幕など、避難先かその周辺に一日分程度の食糧と共に備蓄することは不可能であろうか。仮に浸水する地域が狭くとも、より広い機関、地域に準備と協力要請が必要であると感じる一日であった。



昨年度の成果と新年度への抱負

◇◇◇ 石川理事長に聞く ◇◇◇

(編集) 平成21年6月に「新小岩北地区荒川左岸の高規格堤防化」について国に提案されましたが、これを具体化するため事業化研究会の立ち上げに努力されましたね。

(石川) 河川局長の通達では、「都市の再開発とスーパー堤防の建設を同時施工」するには、街づくりが先行すると、後でスーパー堤防の施工に手戻り等の支障が生じる場合に限って認められています。

これでは区画整理済の西新小岩三丁目の場合には、スーパー堤防は出来ませんので、河川先行でやれないかを課題として取組む研究会を立ち上げようと関係区や都、国、研究者等と相談し、今春勉強会として発足することになりました。

座長には当NPOの理事である東大の加藤先生にお願いし、葛飾区と当NPOが協働事務局になって運営します。この研究会の役割は、当NPOの活動にとってかなり重要な意義をもっています。

(編集) 昨年11月に「地域の底力再生事業」として新小岩北地区連合町会が主催し、当NPOが協力して実施された避難訓練と炊き出し訓練には、地元の皆さんのが大勢参加されましたね。

(石川) 地元の皆さん250人、消防やNPOの関係者を加えると参加者は300人となりました。

(編集) 事業としてどんな効果がありましたか。

(石川) 長時間、町会としてまとまって行動する中で、相互の連帯感を高めることができたと思います。

また、要援護者の搬送の困難さ等災害発生時の避難の問題点を把握出来ました。

併せて実施された「個人として災害時にどんな役割を果すことが出来るか。」の調査によって、災害時の共助に役立つ町会員の潜在能力を把握できました。

(編集) 22年度は、江戸川区出地元でも実施の動き出てきましたが。

(石川) 今後の広がりを期待しています。

(編集) 新小岩北地区で18年度から取組んで来たワークショップ(WS)は、21年度も4月に第6回、5月に第7回が開催されました。これはパネル展示とともに地元の皆さんの理解を深めるために大きな役割を果たしましたね。

(石川) 広域ゼロメートル市街地研究会の若手研究者や学生との連携によりWSを始めました。水害時の避難に伴う問題点をグループで討議したのですが、地元の皆さんは回を重ねる毎に発言が多くなり、水害時の避難や水害に強い街づくりについて自分の問題として理解するようになりました。

パネル展示も、当NPOの徳倉副理事長が内容の充実に努めてこられ、これを機会あるごとに活用してきました。

(編集) パネル展示の説明も地元の方の参加が徐々に増えてきましたね。

(石川) 地元の方が説明すると、質問もしやすいし、説明すると不明な点がはっきりしてさらに理解が深まります。こういう活動に参加された方が今後のNPOの活動を支えることを期待しています。

(編集) 「街づくりニュース」は21年度までに15号を発行していますが、DVDを用いて総集編を作成しました。これをどのように活用しますか。

(石川) 新たに活動に参加する人にとって、これまでの活動内容が具体的かつ全般的に網羅されているので、深く理解していただくために役立つと思います。また行政との協力関係を強化し、他のNPOと連携するためにも、さらには企業・団体に助成をお願いする活動や個人から寄付金を募る活動にも役立てたいと思います。

(編集) 当NPOにとって人材と活動資金の確保が当面の重要課題になっていますから、それに役立つといいですね。

ありがとうございました。

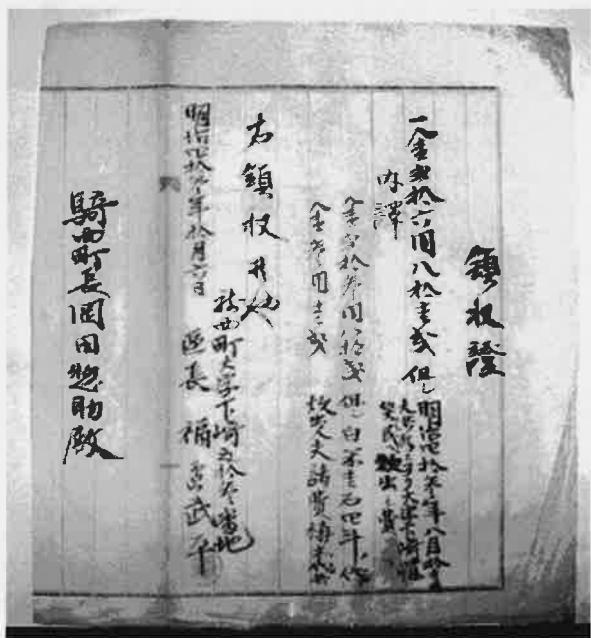
投 稿

明治43年の大洪水関係文書

NPO活動が縁で里帰り

当NPO会員 小森和雄

私は、「NPOア！安全・快適街づくり」の活動に参加している中で、「明治43年の大洪水」のことを探り、「大洪水」に係わる文書を持っていることを思い出しました。昭和30年頃、埼玉県本庄市の酒問屋勤務だった私の父は、古文書の和紙で「紙縫」を作っていました。古文書の何枚かを私が貰い受けており、その中に「明治43年大洪水」の文書があったのです。



明治43年大洪水時炊き出しの領収証

その文書は、明治43年大洪水に際し、区長さんが炊き出しを行い、その費用を騎西町から受領したという『領収証』が2点ですが、昭和6年の「地租台帳の一部」が7点出てきました。

この文書の寄贈を騎西町へ申し出ましたところ、「担当を設け町の史料を収集しているのでぜひ欲しい。」との回答を頂きました。

平成19年12月5日、保管してきた騎西町の文書9点を役場へ寄贈してきました。

父の勤務していた酒問屋の親会社である醸造会社釜屋は騎西町にあり、しかも町役場の直近にあります。役場を訪れて町史編纂を担当された係りの人の話を伺うと、役場が手狭で書類を大量に釜屋さんに預けていたこともあったということでした。

そして、私が騎西町を訪問するに際し、同行していただいた釜屋の会長さんは「釜屋では、酒ダルのメ張り等に和紙を使用するので、役場から破棄文書をもらった。その一部が子会社である父の勤務していた本庄市の酒問屋へ渡ったのではないか。」と推定されていました。

この会長さんは、町史編纂委員会（数年前に終了）の委員長をされており、釜屋で保管されていた明治から昭和にかけての町の文書を町に寄贈していました。

騎西町の係りの人のお話しだすと「水が引くのに何日も要し、屋根の上での避難を余儀なくされた人も多かったようで、舟での炊き出し配給が行われたようだ。」とのことでした。町の資料室には、最近お寺から寄贈されたという小船（時代は不明）が保管っていました。

父は私が中学生の頃、私を自分が10代から20年余勤務した釜屋へ藤の季節に連れて行ってやると言っていましたが、実現しませんでした。その父も既に他界して約10年経ちます。

その後40年、NPO活動の中で、荒川放水路建設の原因となった「明治43年大洪水」を知り、今回の騎西町への史料寄贈となりました。この文書が縁となって、父が私との約束を果たせなかつた騎西町（釜屋）訪問を果たすことになるとは、父の私に対する思いを感じざるを得ません。

一過去の事実から学ぶ一 江戸川、葛飾、足立区内では、大地震のさい液状化が発生していた！

当NPO会員 江戸川区松島 伊東春海

京葉道路の交通渋滞解消策陳情の審議状況を知るために、江戸川区議会建設委員会を傍聴している。数年前から建設委員会に毎回陳情されるのが、北小岩地区や篠崎地区の高規格堤防、いわゆるスーパー堤防中止なるものの審議である。そのなかで、液状化の問題が議論されていた。すなわち区の提出資料と国土交通省の資料とでは、液状化地域が違っているが、と言うものであった。

区の資料では北小岩から篠崎にかけて大地震発生時には、液状化の恐れがある、と言うもので、国土交通省のそれとは食い違うと言う指摘である。

近年、日本はもとより、世界各国で大地震が頻発し、気候変動と想われる集中豪雨や超大型台風の来襲など、大災害発生の恐れがにわかに現実味を帯びてきた。ことに干潮面以下の地域が区の三分の二を占める、江戸川区や葛飾区では災害を最小限に治めるために、堤防の強化等が喫緊の重要課題になってきた。その意味で高規格（スーパー）堤防の構築は避けて通れない状況にある。

江戸川区における高規格堤防の推進の仕方は、対象区民にとって望ましいものではなく、それどころか苦渋の選択をしいられている。かかる状況を少しでも緩和する方法を考え、区長に提案しているものとして、液状化の問題は重要なポイントの一つである。たまたま江戸川区の中央図書館で調べものをしていたところ、目に飛び込んできたのが若松加寿江著、東海大学出版会発行の「日本の地盤液状化履歴図」であった。

序を見てみると「液状化の履歴地点は、有史以来現在までの地震被害に関する文献中に記載されている噴砂・噴水などの記述や記録に基づいている。液状化が発生した記録は古くは西暦863年（貞觀5年）にまでさかのぼり、最近では著者自身が地震直後に現地踏査を行った1987年（昭和62年）の「千葉県東方沖」の地震まで含まれる。—中略—

日本全土にわたるこの資料が、学会だけでなく建設・防災・土地利用計画などの各方面で広く利用され、防災および国土保全に役立てられることを念じている」と記している。

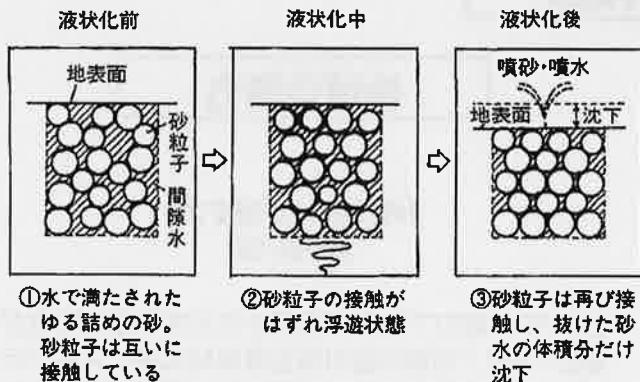
液状化の定義として、「地盤が地震動などの繰り返し剪断（せんだん）を受けることにより、地盤中の間隙水圧が上昇して有効応力が減少する結果、剪断強さを失う現象である。」



「図1」は液状化前後の地中の土粒子の状態を模式的に表わしたものである。図の①（液状化前）と②（液状化中）では、土粒子の大きさや数、地盤全体の体積は変わらない。

しかし、①は土粒子どうしが完全にかみ合わさっており地盤は固体であるが、②では土粒子は互いに接触しておらず、間隙水（地下水）の中に浮いてい

「図1」



る“泥水”的な状態である。①の状態から②の状態への移行は、地震動などの繰返し剪断と呼ばれる外力が引き金となって起こる。

②の状態、すなわち地盤が液状化すると、鉄筋コンクリートのビルなどの重いものは沈み、地中の埋設管などの中空の構造物は浮力により逆に浮き上がる。また、堤防や護岸のような土構造物は土圧が増大し、沈下・流出、すべりなどを生ずる。

③は液状化のおさまった後の状態を示している。地盤は抜けた地下水の体積分だけ沈下するが、そればかりでなく、水平方向にも数メートルのオーダーで大きく移動することが最近の研究で定量的に明らかになった。—中略—一度液状化した地盤は次の大地震で再び液状化しやすい特質がある」と結んでいる。

同書129・131ページの五万分の一地図、野田、東京東北部および東京東南部をみると、江戸川、中川、荒川沿川の越谷、草加、三郷、八潮の各市、水元、亀有、奥戸、平井大橋周辺、北小岩、南小岩、篠崎、南篠崎、江戸川、小松川、東葛西、中葛西および南葛西の各地域に関東大地震（1923年）、東京湾北部（1894年）、江戸地震（1855年）に噴砂・噴水等の事実があったことが表示されている。

同6ページの「液状化発生の反復性（再液状化）」のところで、「過去に一度液状化した地盤がその後の地震で再び液状化することを“再液状化”と呼んでおり、これまでにも日本やアメリカ合衆国において数例報告されている。

再液状化のメカニズムは完全に解明されていないが、いったん液状化した供試体が再圧密によって密度が増大したにもかかわらず、2度目の繰返し剪断

に対して著しく低い抵抗を示す現象は、繰返し三軸試験においても観察されている。

また、液状化した地盤の間隙水が地表に噴き上がってくる際に、その途中にある砂の粒子構造を搅乱し再度ゆるい砂層が形成されるという指摘もある。再び液状化が起こらないようになるには、土の種類やその他の条件の影響もあるようだが、かなりの歳月を要すると考えた方がよさそうである。」と判断の難しさを指摘している。

かつてない自然大災害の発生は、人知を超えたところに存在している。ただ恐れたり、否定したりするのではなく、自然災害の事実から学び、自分達が住んでいる自然環境をできるだけ客観的に捉え、そのうえでどのように対処したら良いのか、みんなで知恵を出す時期にきてているような気がする。それと、現在住んでいるこの土地も、江戸時代から現在にいたるまで、先人ができることを一つ一つ積み上げてきたからである。また、干潮面以下の地盤になったのは、日本の近代化がもたらした地盤沈下と言う“公害”であること、忘れてはならない。

平成22年5月



液状化で右側に沈んだ道路（新潟沖地震）

成果の報告

ハザードマップと地域

荒川洪水ハザードマップ浸透度調査

渡邊喜代美

特記すべきは、町会活動参加度が高いほど防災意識が高い。6割の世帯が荒川・中川に魅力を感じており、魅力を感じている世帯ほど避難場所の認知度も高い。水害時、遠距離避難のできない人向けの緊急避難先として、3階建以上の建物と避難協定を区と建物所有者が結ぶことについて63%が賛成、反対は4%だった。

一方、全体にハザードマップはかなりの程度浸透しているものの、避難先や避難方法についての認識が低いことが浮き彫りになった。



地域の底力

渡邊喜代美

地域の底力

当NPOの協力で葛飾区西新小岩北地区連合町会が平成21年度「地域の底力再生事業助成金」を受けたので、この活動を大いに支援した。活動のメインテーマは「災害時の共助強化を通した地域力向上」。具体的には①ハザードマップ指定先への公共交通機関による避難訓練 ②災害時炊き出し訓練 ③荒川洪水ハザードマップ浸透度調査の3点である。

自助・共助・公助の共助強化ができればおのずと地域力UPにもなろうという期待がある。今回は地域による、地域のための共助強化であるから、地域の方々が中心に活動が展開された。これまでNPO+広域Oメートル市街地研究会(O研)の協働で展開してワークショップやシンポジウムなどで地域のリーダーたちは共助強化の重要性を強く感じている。

しかし、コミュニティ全体の力強さには、日常の活動が鍵だ。もう一押し、ふた押し、そして地域の若者たち(成人から子どもまで)の参加が希求される。アンケート調査では日常の共助活動の大切さを改めて認識するとともに、地域内連携、コミュニティの醸成が非常時を救う、非常時の助けになるということが再認識された。

会員募集中です！

問い合わせ先 事務局

電話・FAX 03-3696-7480

発行

特定非営利活動法人

「ア！安全・快適街づくり」

〒124-8565

東京都葛飾区西新小岩3丁目5番1号

Tel・Fax 03-3696-7480

E-Mail tegami@banktown.or.jp

ホームページ <http://www.banktoen.or.jp>